

Jオープン (小型株)

(旧ファンド名称「Jオープン (店頭・小型株)」)
追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年6月30日～2022年6月29日

第 28 期 決算日：2022年6月29日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の小型株式を主要投資対象とし、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定し、積極的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第28期末 (2022年6月29日)	
基準価額	17,202円
純資産総額	5,141百万円
騰落率	- 15.1%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufug.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufug.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第28期：2021年6月30日～2022年6月29日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



※2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分再編時点にラインを入れています。

第28期首	20,269円
第28期末	17,202円
既払分配金	0円
騰落率	-15.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価上昇が基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・MARUWA、SHOEI、新日本科学、ジャパンマテリアル、インターネットイニシアティブ

下位5銘柄・・・田岡化学工業、Sansan、ラクスル、ギフトィ、マネーフォワード

※参考指数は、2022年4月1日までは①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降はRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）に変更いたしました。このため、当期の参考指数は①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価の各指数

に4月4日以降のデータにRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の2指数を繋いだ合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年6月30日～2022年6月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	258	1.342	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(110)	(0.572)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(127)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(21)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.049	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(9)	(0.049)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	268	1.394	

期中の平均基準価額は、19,216円です。

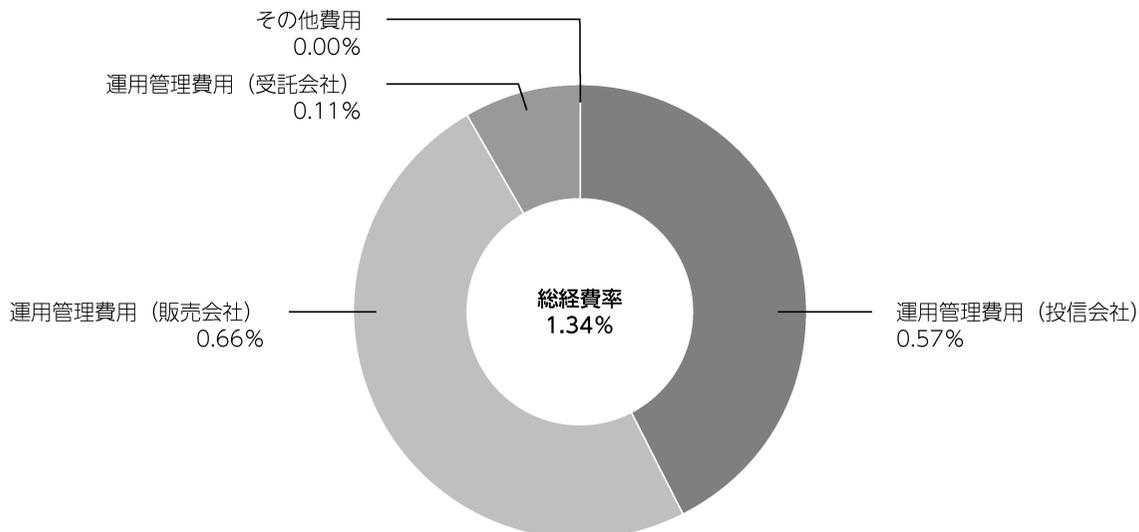
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

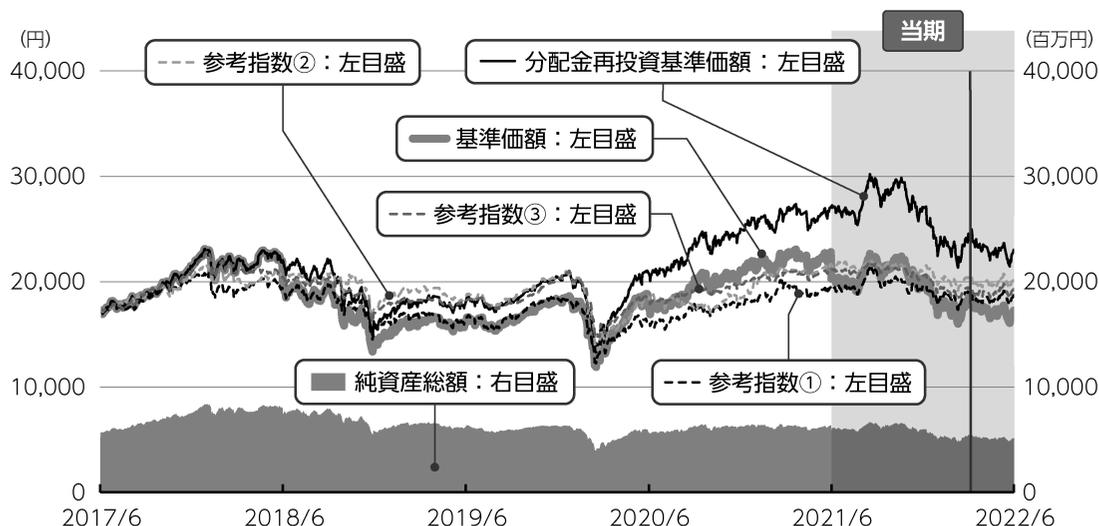
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年6月29日～2022年6月29日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年6月29日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分再編時点にラインを入れています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/6/29 期初	2018/6/29 決算日	2019/7/1 決算日	2020/6/29 決算日	2021/6/29 決算日	2022/6/29 決算日
基準価額 (円)	17,257	19,719	16,407	17,506	20,269	17,202
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,300	0	1,100	2,500	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.6	-16.8	13.4	30.1	-15.1
参考指数①騰落率 (%)	—	12.5	-14.7	-2.2	19.2	—
参考指数②騰落率 (%)	—	19.5	-9.2	-1.9	17.5	—
参考指数③騰落率 (%)	—	18.6	-11.0	0.0	16.0	—
参考指数④騰落率 (%)	—	—	—	—	—	—
純資産総額 (百万円)	4,875	7,274	6,315	5,547	5,642	5,141

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※参考指数 (含む、新参考指数) の騰落率は1年を経過していない為、「—」となります。

参考指数は、2022年4月1日までは旧指数の①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。

2022年4月4日以降は新指数の④Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第28期：2021年6月30日～2022年6月29日

投資環境について

▶ 株式市況

国内小型株式市況は下落しました。

期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展開となり、小幅な動きとなりました。

8月下旬からは国内の新政権への政策期待の高まりなどから上昇する場面もありましたが、9月中旬以降は新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内小型株式市況は期末まで下落基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は概ね83～92銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜

銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では、ごみ焼却発電プラントなどを手掛ける日立造船、インターネット接続のインターネットイニシアティブなど15銘柄を新規に組み入れました。一方、POSレジアプリのクラウドサービスを手掛けるスマレジ、ビジネスデータ提供などを行うユーザーベースなど24銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

参考指数は、2022年4月1日までは①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は④Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額と参考指数の対比（騰落率）」表の掲載はできません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第28期
	2021年6月30日～2022年6月29日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,573

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しは行動制限緩和など新型コロナウイルスの影響からの回復が継続し、増益見通しの企業がある一方、製造業を中心に半導体不足や原材料価格上昇、世界的な自動車の減産影響などから業績が伸びない見通しの企業も多くみられ、銘柄間較差の広がりを感じておりますが、そういった外部要因が長期化しなければ、概ね堅調な業績推移になるものと考えております。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力あ

る市場と考えております。

小型株市場の株価調整が続く中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が増えているものと考えており、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・東京証券取引所の市場区分再編を機に市場実態に応じた見直しを行いファンド名称の変更をするため、信託約款に所要の変更を行いました。

ファンド名称の変更について

変更前：Jオープン（店頭・小型株）

変更後：Jオープン（小型株）

（2022年3月29日）

▶ その他

- ・参考指数の変更について

東京証券取引所の市場区分再編にともない、以下の通り当ファンドの参考指数を変更いたしました。

旧参考指数：東証小型株価指数、東証二部株価指数、日経ジャスダック平均株価（設定から2022年4月1日まで）。

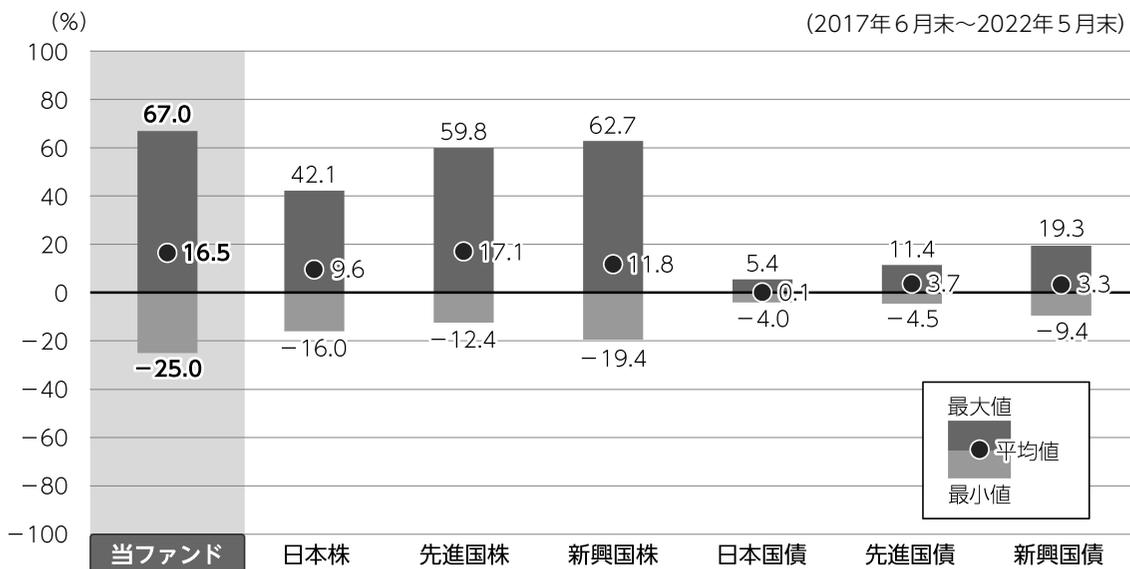
新参考指数：Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）（2022年4月4日以降）。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年6月28日まで（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所に上場されている小型株を主要投資対象とし、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、積極的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年6月から2022年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年6月29日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：83銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トプコン	株式	日本	精密機器	3.3
2	SHOEI	株式	日本	その他製品	3.2
3	セプテーニ・ホールディングス	株式	日本	サービス業	3.0
4	NECネットエスアイ	株式	日本	情報・通信業	2.7
5	フルキャストホールディングス	株式	日本	サービス業	2.5
6	新日本電工	株式	日本	鉄鋼	2.5
7	ペイカレント・コンサルティング	株式	日本	サービス業	2.4
8	RS Technologies	株式	日本	金属製品	2.4
9	ジャパンマテリアル	株式	日本	サービス業	2.4
10	日立造船	株式	日本	機械	2.4

※比率は純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

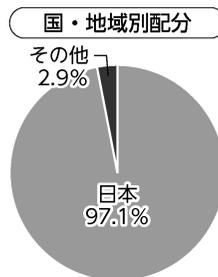
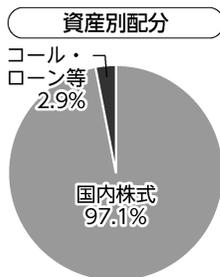
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	第28期末 2022年6月29日
純資産総額 (円)	5,141,027,161
受益権口数 (口)	2,988,562,459
1万口当たり基準価額 (円)	17,202

※当期中において追加設定元本は615,536,326円
同解約元本は 410,550,303円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『合成指数』および、『Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）』について

2022年4月1日までの参考指数「東証小型株価指数」「東証二部株価指数」「日経ジャスダック平均株価」と2022年4月4日以降の指数「Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）」それぞれの2指数を繋いだ合成指数で計算しています。

Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の知的財産権とその他一切の権利は野村証券およびFrank Russell Companyに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

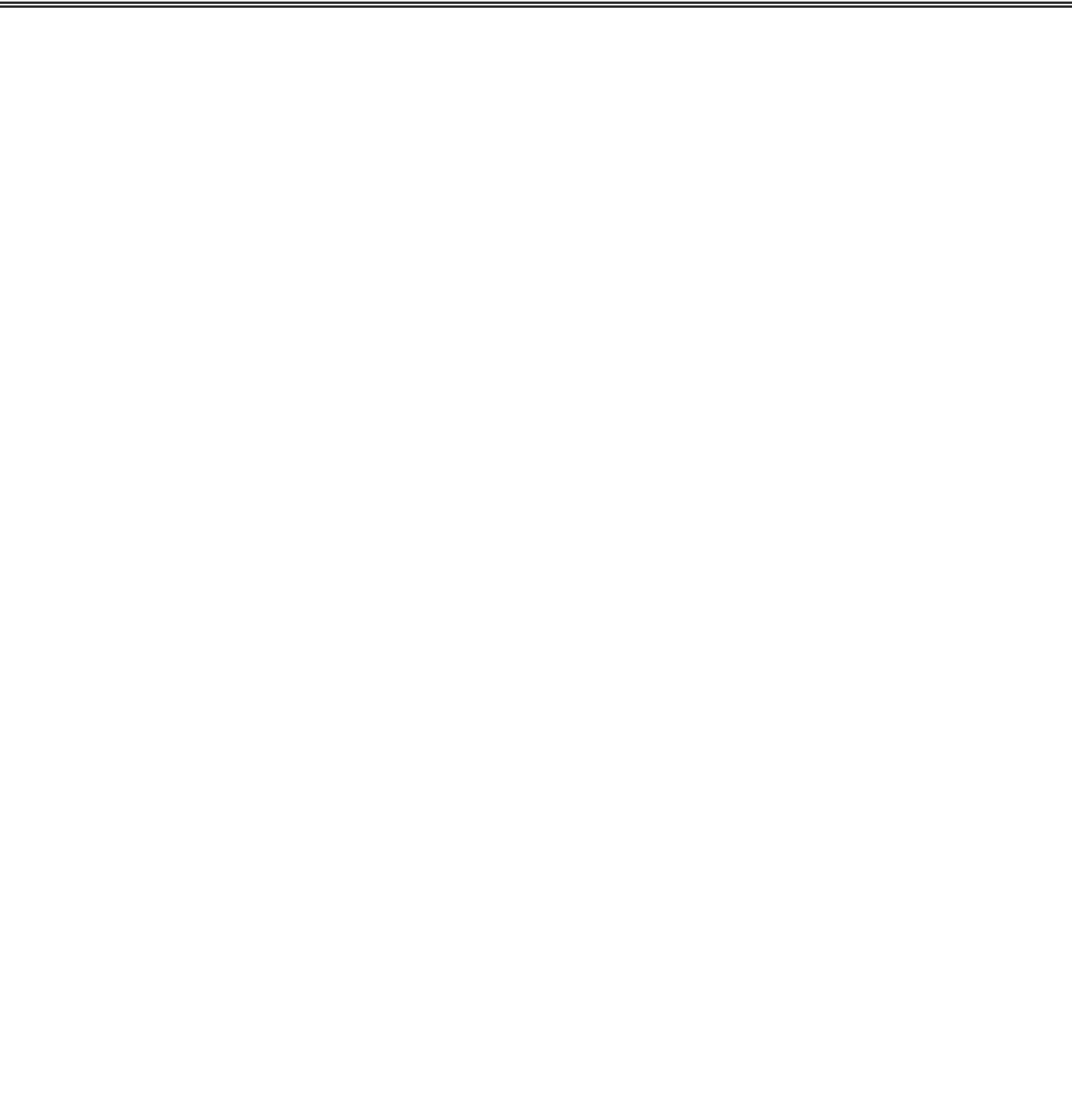
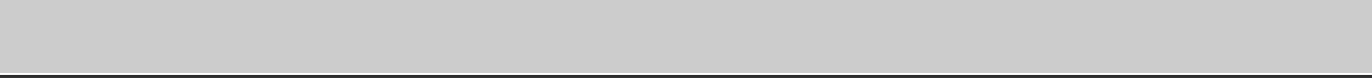
NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信